

【平成17年度専修学校教育重点支援プラン】

事業名	専修学校における電子カルテ技術者スキル標準とカリキュラム開発		
学校法人名	学校法人 片柳学園		
学校名	日本工学院八王子専門学校		
代表者	理事長 片柳 鴻	担当者・連絡先	情報学部次長 倉重 明 電話 042-637-3111

<事業の概要>

医療のIT化は、政府が策定したe-Japan戦略により具体化され、2001年12月に厚生労働省から発表された「保健医療分野の情報化にむけてのグランドデザイン」によれば、診療所と（入院）ベッド数400床以上の病院の6割以上に2006年までに電子カルテを導入することとなっている。普及させていくにあたって、医療現場において電子カルテを扱える人材の不足が顕在化し、その育成が急務となっている。

本事業では、医療現場で必要とされている電子カルテを扱う人材のニーズを明確化するための調査を実施、その結果をもとに、専門学校において電子カルテ技術者を育成するための教育プログラム・教材の開発を行うとともに、その検証を行う。

<成 果>

■電子カルテに関する病院の状況調査（アンケート）の実施

医療現場の実態と人材ニーズ、教育機関（主に医療福祉系）側のニーズ等について調査を行い、電子カルテ教育の必要性を確認するとともに、行われるべき教育内容を明確化することを目的に電子カルテを既に導入している病院456か所にアンケート調査票を郵送、137病院から回答を得た（回答率30%）。

その結果、現在病院ではコストの削減より質の向上（＝患者サービス）のほうに意識が向いていること、そのためにより良い診療情報の提供（IT化）を図ろうとしていることがわかった。今後必要な人材としては、診療情報を適切に管理し、活用する「管理能力のある者」、医療に精通した「SE資格を持つ者」、そして医療分野に携わる者として、コミュニケーション能力や積極性、患者への接し方など「人」としての資質を重要視するという意見を得た。

■電子カルテ人材ニーズ視察調査（ヒアリング）の実施

病院5か所、診療所1か所、企業1社、学校1校を委員が訪問し、様々なご意見を直接伺った。訪問先のほとんどの病院において、電子カルテを導入した結果、患者様の待ち時間が短縮された、情報開示がスムーズに行える、医師が丁寧に記入するようになってわかりやすく良いという意見のほか、連絡や確認などに費やす時間が軽減され効率化された分、スタッフを削減するのではなく、サービス向上に振り向けているという声が非常に多く聞かれた。

各医療機関が教育に求めていること、期待していることはおおむね以下の通りである。

①パソコンの基本的なスキル

②医療事務の知識

③コミュニケーション能力

④医療人としての人間性（誠実さ、気配り、優しさ）

⑤仕事に対する積極性

→医療事務全般に精通し、情報管理と技術に通じた、人間性豊かな人材

■教育プログラム開発の内容

上記調査の結果を参考に以下の教育指針を策定し、カリキュラム・シラバス、育成教材の開発を進めた。

①対象者：医療福祉系専修学校等の下記学科の履修者を学習対象者として想定。

- ・医療情報科 ・医療事務学科 ・医療秘書学科 ・病院管理学科
- ・診療情報管理学科 ・医療情報システム学科 など

②到達（学習）目標

「医療機関が本当に求める人材」＝『電子カルテ技術者』

- ・電子カルテの操作自体は一般的には難しくない。難しく感じるのは、個人差や所属部門（職種）の差もあるが、電子カルテの未成熟さとメニューが豊富な点が指摘されている。

- ・上記でいう「操作は難しくない」が、イコール「誰でも操作できる」とはならない。

電子カルテの本質・特殊性を理解し、知識に裏付けされたスキルが必要とされる。

- ・問題発生時への対応能力や管理能力、マネジメント力、コミュニケーション能力等も必要とされる。

■実証授業の実施

開発された教材を用いて、日本工学院八王子専門学校、日本工学院専門学校（蒲田）の2校において実証講座を実施、今後の授業展開にあたっての問題点を明確化した。63名中59名（93.7%）の学生が有意義であったとの感想を残している。この結果から、カリキュラム設計、シラバス設計、授業設計、教員の選定にあたっては、以下の点が重要であることがわかった。

- 実機を操作する以前の知識学習の領域を明確に設定する。
- コンピュータ等の動作確認を必ず行う。
- ミスオペレーションやエラーの種類と質を事前に把握しておく。
- 新規の授業を行う場合（特にITなどの先端技術を教育する場合）に、教員は授業を入念にシミュレーションしておく。

これらの点に留意し、本学園では平成18年度から八王子校、蒲田校それぞれの医療情報科において、今回開発した教材を利用した電子カルテ関連の授業を展開することとしている。

なお、調査結果を取りまとめた報告書、および開発した教材は、ご協力をいただいた医療機関、関連教育を行っている学校など715か所に配付、普及に努めた。また、章・節ごとにプリントしてご活用いただくことを想定し、内容をCD-ROMに収録して合わせて配付した。さらに、全国専門学校情報教育協会の協力を得て、

平成 18 年 2 月 27・28 日に開催された「専修学校フォーラム 2006」（参加者 231 名）において成果発表を行った。

■将来構想

現状では、電子カルテ教育のニーズが高まっているにもかかわらず、そのための教育資源が十分に調達できていない。具体的には、教育環境として実機による演習を実現させるための安価なソフトウェアの開発であり、それに伴う教材の整備、実習教材やマテリアルの整備、そして何より教員（講師）の育成である。電子カルテは新しい分野であるため講師の力量が全てであり、それがそのまま授業に反映される。経験豊富な講師が極端に少ないのである。

したがって今後の展開として、

- ①電子カルテに対する教育ニーズが絶えないうちに質の高い教育資源を整備すること。
- ②本校のような医療情報関連の学科だけではなく、医師や看護師をはじめ医療に携わる様々な立場の人材に電子カルテ教育を行う機会が必要であること。
- ③そのためには、質の高い教員の育成が欠かせないこと。

等が重要な課題であり、各種医療機関、電子カルテシステム開発企業や教育関係者が連携し、専門学校において質の高い医療人材を輩出する職業教育機関として社会的に機能するよう、さらに研究を進めていきたい。

今回、電子カルテ技術者育成という新たな分野に取り組んだが、本事業の成果をより一層充実させ、専門学校において多くの電子カルテ技術者を育成していくためには、教育用ソフトウェア等の教育資源の調達、教員の育成など、解決すべき課題が残っている。今後も行政からのさらなる支援を期待したい。